

平成 29 年度  
相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

平成 30 年 8 月  
相模原市



## - 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い	3
	(3) 民間企業における会計との違い	4
3	財務書類4表の内容・見方	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
4	財務書類4表の相互関係	9
5	対象とする会計等の範囲	10
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	11
	(1) 概要と前年度との比較	11
	(2) 分析	15
7	相模原市の財務書類	16

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改定モデル」による財務書類（普通会計）を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

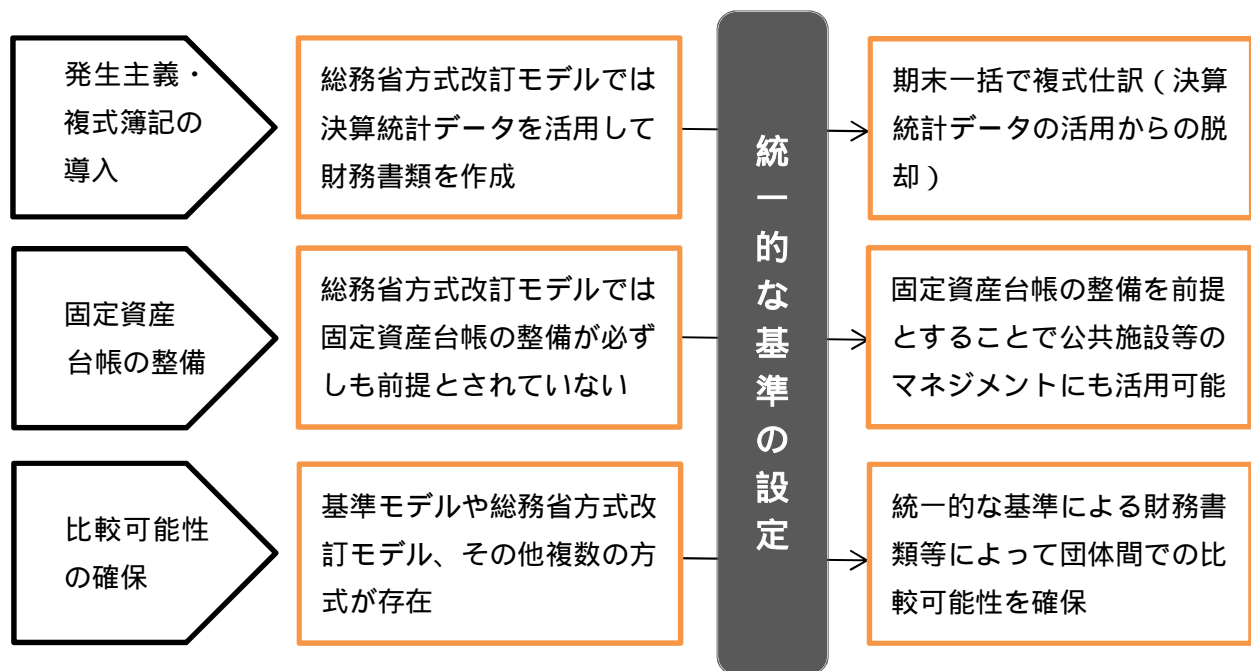
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

## 2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

### (1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

本市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の財務書類の違いをまとめると下表のようになります。

区分	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書
固定資産台帳整備	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備、 その後、継続的に更新
複式簿記	決算統計データを活用し、 期末に一括して仕訳を実施	官庁会計処理に基づくデータにより、 期末に一括して複式仕訳を実施
有形固定資産の 評価基準	公共資産…決算統計データ から取得原価を推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得原価が判明…取得原価</li> <li>・取得原価が不明…再調達原価</li> </ul> 取得原価の判明・不明の判断に係る 特定時期を設定 開始後は取得原価（再評価しない） 適正な対価を支払わずに取得したものは 再調達原価(道路等の土地は備忘価額 1 円)
税収の取扱い	純資産変動計算書に計上	純資産変動計算書に計上

### (3) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産の部合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\begin{aligned} & \text{減価償却累計額} \div [(\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) \\ & + \text{減価償却累計額}] \end{aligned}$$

### 3 財務書類 4 表の内容・見方

#### (1) 貸借対照表(基準日時点の財産の状況を表しています)

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産</li> <li>● 事業用資産</li> <li>● インフラ資産</li> <li>● 物品</li> <li>● 無形固定資産</li> <li>● ソフトウエア</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方債等</li> <li>● 長期未払金</li> <li>● 退職手当引当金</li> <li>● 損失補償等引当金</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期日が1年を超える債務など</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など</li> <li>● 将来発生する退職手当見込額</li> <li>● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資その他の資産</li> <li>● 投資及び出資金</li> <li>● 長期延滞債権</li> <li>● 長期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● その他</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未払金</li> <li>● 賞与等引当金</li> <li>● 預り金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年内償還予定地方債等</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など</li> <li>● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額</li> <li>● 歳計外現金残高など</li> </ul>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金預金</li> <li>● 未収金</li> <li>● 短期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● 財政調整基金</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産等形成分</li> <li>● 余剰分(不足分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高</li> <li>● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)</li> </ul>	



( 2 ) 行政コスト計算書 ( 経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています )

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

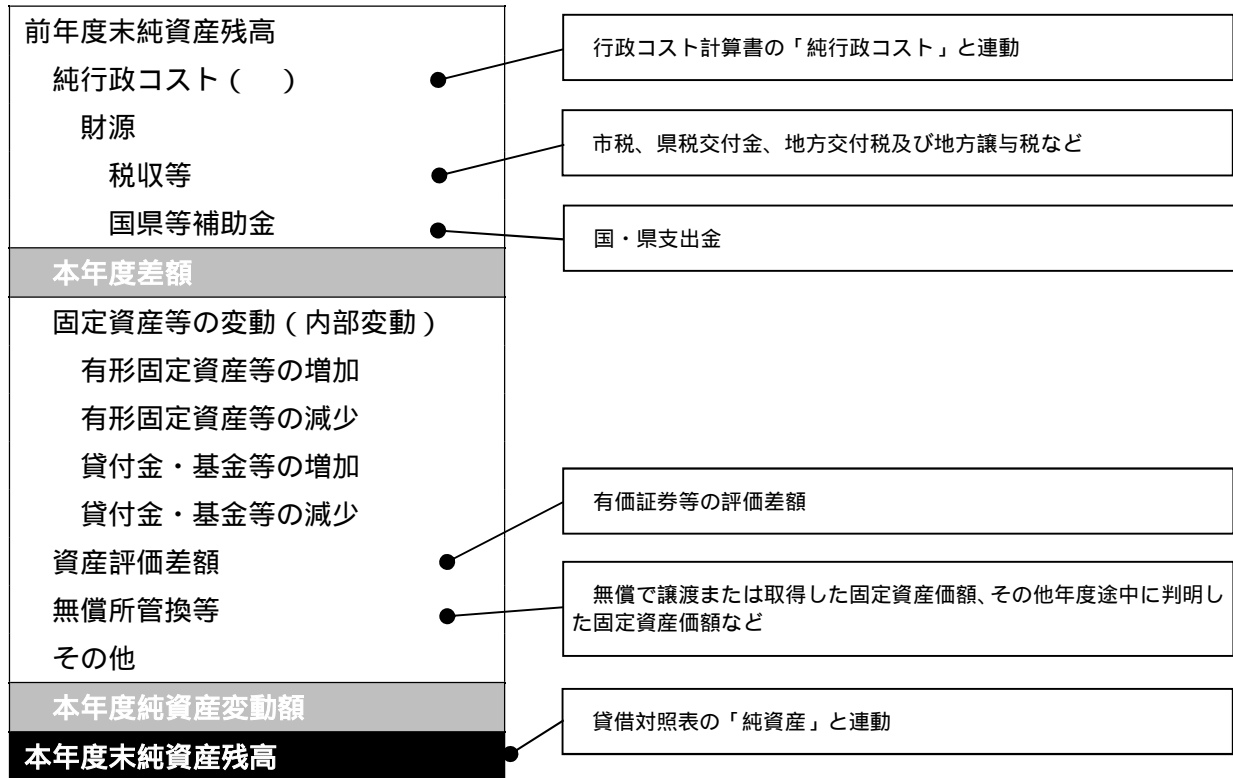
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

<b>経常費用</b>		
業務費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	
退職手当引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
その他		
物件費		公共施設等の維持修繕経費
物件費	●	
維持補修費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入金		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		
その他		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失	●	
臨時利益	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
資産売却益		
その他		
<b>純行政コスト</b>		

( 3 ) 純資産変動計算書 ( 会計期間中の純資産の変動を表しています )

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

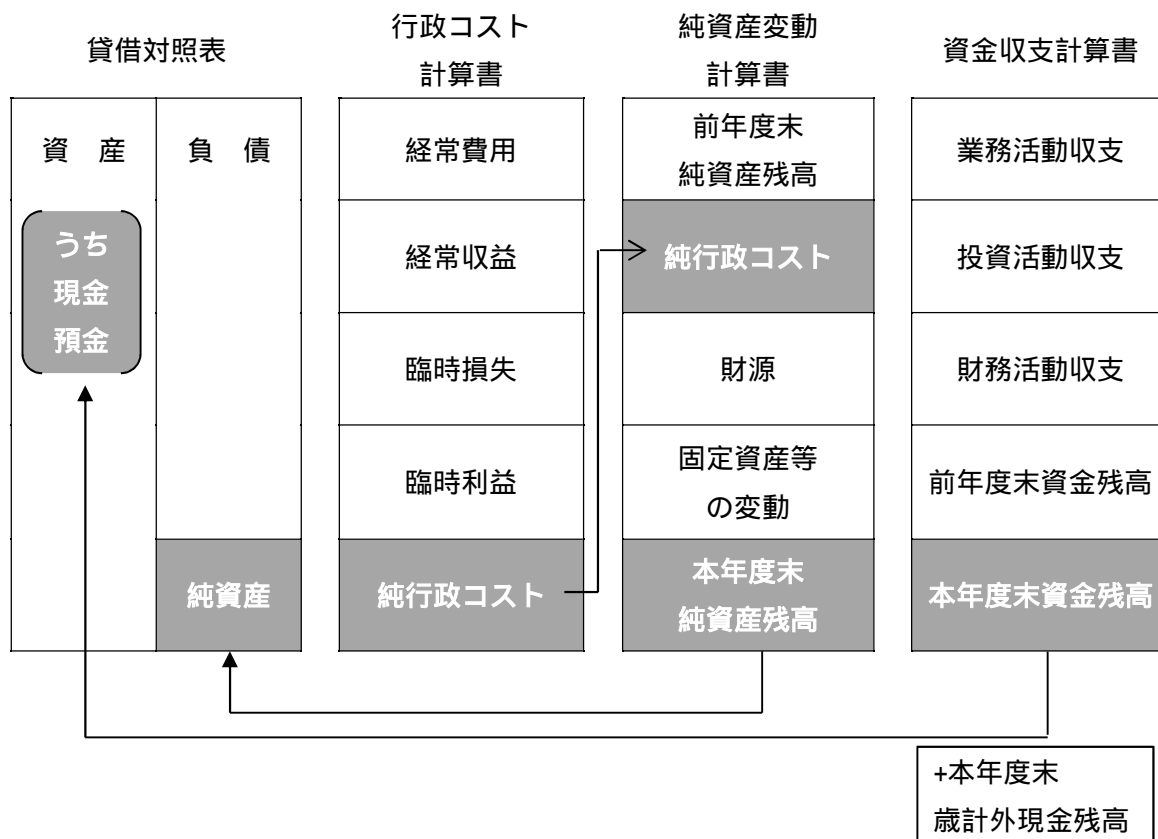


(4) 資金収支計算書(1年間の資金の流れを表しています)

<b>業務活動収支</b>		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分るとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>	
業務支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支		
業務費用支出			
移転費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など		
業務収入			
税収等収入	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金		
国県等補助金収入			
使用料及び手数料収入			
その他の収入			
臨時支出	投資活動収入以外の国・県支出金		
臨時収入			
<b>投資活動収支</b>			<p>建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</p>
投資活動支出	公共施設等の整備に係る国・県支出金		
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
その他の収入			
<b>財務活動収支</b>		<p>市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支</p>	
財務活動支出	形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)		
地方債償還支出			
その他の収入	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動		
財務活動収入			
地方債発行収入			
その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>			
前年度末資金残高			
<b>本年度末資金残高</b>			
本年度末歳計外現金残高			
本年度歳計外現金増減額			
本年度末歳計外現金残高			
<b>本年度末現金預金残高</b>			

## 4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全 体	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
		特別会計 国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計 簡易水道事業特別会計
		企業会計 下水道事業会計
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市体育協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

## 6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

### (1) 概要と前年度との比較

#### 貸借対照表

一般会計等				(単位:百万円)			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,794,144	1,799,608	5,464	固定負債	297,654	277,565	20,089
有形固定資産	1,769,675	1,778,754	9,079	流動負債	27,008	24,547	2,461
事業用資産	581,536	587,108	5,572	負債合計	324,661	302,113	22,548
インフラ資産	1,184,931	1,188,184	3,253	【純資産の部】			
物品	14,469	14,526	57	固定資産等形成分	1,799,016	1,805,236	6,220
物品減価償却累計額	11,260	11,064	196	余剰分(不足分)	309,699	288,913	20,786
無形固定資産	31	22	9				
投資その他の資産	24,438	20,832	3,606	純資産合計	1,489,317	1,516,323	27,006
流動資産	19,833	18,827	1,006	負債及び純資産合計	1,813,978	1,818,435	4,457
資産合計	1,813,978	1,818,435	4,457				

全体				(単位:百万円)			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,061,563	2,070,476	8,913	固定負債	445,877	430,270	15,607
有形固定資産	2,013,220	2,025,583	12,363	流動負債	38,260	34,799	3,461
事業用資産	583,502	589,702	6,200	負債合計	484,137	465,070	19,067
インフラ資産	1,424,563	1,430,855	6,292	【純資産の部】			
物品	17,525	17,088	437	固定資産等形成分	2,062,226	2,070,946	8,720
物品減価償却累計額	12,370	12,062	308	余剰分(不足分)	453,651	437,773	15,878
無形固定資産	15,186	15,519	333				
投資その他の資産	33,157	29,374	3,783	純資産合計	1,608,575	1,633,173	24,598
流動資産	31,150	27,767	3,383	負債及び純資産合計	2,092,712	2,098,243	5,531
資産合計	2,092,712	2,098,243	5,531				

連結				(単位:百万円)			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,072,368	2,080,477	8,109	固定負債	446,489	432,148	14,341
有形固定資産	2,016,804	2,029,276	12,472	流動負債	47,044	45,309	1,735
事業用資産	586,904	593,185	6,281	負債合計	493,533	477,457	16,076
インフラ資産	1,424,563	1,430,855	6,292	【純資産の部】			
物品	18,008	17,592	416	固定資産等形成分	2,073,194	2,081,555	8,361
物品減価償却累計額	12,672	12,355	317	余剰分(不足分)	452,747	437,127	15,620
無形固定資産	15,201	15,537	336	他団体出資等分	1,301	1,292	9
投資その他の資産	40,363	35,664	4,699				
流動資産	42,912	42,700	212	純資産合計	1,621,748	1,645,720	23,972
資産合計	2,115,280	2,123,177	7,897	負債及び純資産合計	2,115,280	2,123,177	7,897

市は、これまでに一般会計等で 1 兆 8,140 億円、全体で 2 兆 927 億円、連結で 2 兆 1,153 億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等 1 兆 4,893 億円、全体 1 兆 6,086 億円、連結 1 兆 6,217 億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計 3,247 億円、全体 4,841 億円、連結 4,935 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

## 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	29年度	28年度	増減
経常費用	274,978	239,230	35,748
業務費用	174,489	140,881	33,608
移転費用	100,489	98,349	2,140
経常収益	10,852	11,775	923
使用料及び手数料	5,467	5,491	24
その他	5,385	6,284	899
純経常行政コスト	264,126	227,455	36,671
臨時損失	1,661	74	1,587
臨時利益	250	545	295
純行政コスト	265,538	226,984	38,554

全体

(単位:百万円)

科目	29年度	28年度	増減
経常費用	409,166	375,237	33,929
業務費用	196,229	162,907	33,322
移転費用	212,937	212,330	607
経常収益	21,309	22,188	879
使用料及び手数料	14,293	14,200	93
その他	7,016	7,989	973
純経常行政コスト	387,857	353,048	34,809
臨時損失	1,683	569	1,114
臨時利益	255	556	301
純行政コスト	389,285	353,062	36,223

連結

(単位:百万円)

科目	29年度	28年度	増減
経常費用	464,374	427,343	37,031
業務費用	203,121	168,886	34,235
移転費用	261,253	258,457	2,796
経常収益	26,470	26,021	449
使用料及び手数料	14,293	14,200	93
その他	12,176	11,821	355
純経常行政コスト	437,904	401,322	36,582
臨時損失	1,812	570	1,242
臨時利益	321	556	235
純行政コスト	439,395	401,335	38,060

純行政コストは、一般会計等が 2,655 億円、全体が 3,893 億円、連結が 4,394 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 109 億円、全体が 213 億円、連結が 265 億円となっています。

## 純資産変動計算書

### 一般会計等

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,516,323	1,536,254	19,931
純行政コスト	265,538	226,984	38,554
財源	234,704	204,173	30,531
税金等	166,466	144,687	21,779
国県等補助金	68,238	59,486	8,752
本年度差額	30,834	22,811	8,023
本年度純資産変動額	27,006	19,931	7,075
本年度末純資産残高	1,489,317	1,516,323	27,006

### 全体

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,633,173	1,651,195	18,022
純行政コスト	389,285	353,062	36,223
財源	360,405	331,523	28,882
税金等	254,411	234,782	19,629
国県等補助金	105,993	96,741	9,252
本年度差額	28,880	21,538	7,342
本年度純資産変動額	24,598	18,022	6,576
本年度末純資産残高	1,608,575	1,633,173	24,598

### 連結

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,645,720	1,668,047	22,327
純行政コスト	439,395	401,335	38,060
財源	411,144	380,498	30,646
税金等	281,554	256,664	24,890
国県等補助金	129,589	123,834	5,755
本年度差額	28,252	20,837	7,415
本年度純資産変動額	23,973	22,326	1,647
本年度末純資産残高	1,621,748	1,645,720	23,972

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,347 億円、全体が 3,604 億円、連結が 4,111 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 270 億円、全体が 246 億円、連結が 240 億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。



## 資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
業務活動収支	2,831	4,910	2,079
投資活動収支	7,754	4,110	3,644
財務活動収支	6,710	1,742	8,452
本年度資金収支額	1,788	942	2,730
前年度末資金残高	7,291	8,233	942
本年度末資金残高	9,079	7,291	1,788
前年度末歳計外現金残高	771	551	220
本年度歳計外現金増減額	133	219	86
本年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度末現金預金残高	9,982	8,062	1,920

全体

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
業務活動収支	13,231	14,232	1,001
投資活動収支	11,701	6,649	5,052
財務活動収支	2,668	7,224	9,892
本年度資金収支額	4,197	359	3,838
前年度末資金残高	11,218	10,860	358
本年度末資金残高	15,415	11,218	4,197
前年度末歳計外現金残高	771	551	220
本年度歳計外現金増減額	133	219	86
本年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度末現金預金残高	16,319	11,989	4,330

連結

(単位:百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
業務活動収支	15,687	15,270	417
投資活動収支	12,164	6,336	5,828
財務活動収支	700	7,571	8,271
本年度資金収支額	4,223	1,363	2,860
前年度末資金残高	15,569	14,206	1,363
本年度末資金残高	19,792	15,569	4,223
前年度末歳計外現金残高	771	551	220
本年度歳計外現金増減額	133	219	86
本年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度末現金預金残高	20,696	16,340	4,356

平成29年度は、一般会計等で18億円、全体で42億円、連結で42億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等が91億円、全体が154億円、連結が198億円となっています。

利払後基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等が49億円、全体が15億円、連結が35億円となっています。

( 2 ) 分析

分析の視点	住民等のニーズ	指 標		29 年度	28 年度	増減
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人あたり行政コスト	一般会計等	37 万円	32 万円	5 万円
			全 体	54 万円	49 万円	5 万円
			連 結	61 万円	56 万円	5 万円
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	住民一人あたり資産額	一般会計等	253 万円	254 万円	1 万円
			全 体	292 万円	293 万円	1 万円
			連 結	295 万円	296 万円	1 万円
		有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	一般会計等	63.6%	62.1%	1.5%
			全 体	51.0%	49.3%	1.7%
			連 結	51.1%	49.3%	1.8%

住民基本台帳人口(H28 年度末 716,490 人、H29 年度末 717,838 人)による。

効率性の指標である「住民一人あたり行政コスト」は、一般会計等、全体、連結の全てで 5 万円の増額となっていますが、これは平成 29 年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により人件費にかかる行政コストが増額となったことが要因です。

資産形成度の指標である「住民一人あたり資産額」は、資産の老朽化等により、一般会計等、全体、連結の全てで 1 万円の減額、「有形固定資産減価償却率」は、一般会計等、全体、連結の全てで増加しています。

7 相模原市の財務書類  
(一般会計等・全体・連結)

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>固定資産</b>	1,794,144	<b>固定負債</b>	297,654
<b>有形固定資産</b>	1,769,675	<b>地方債</b>	248,116
<b>事業用資産</b>	581,536	長期未払金	0
土地	383,092	退職手当引当金	46,400
立木竹	0	損失補償等引当金	2,462
建物	398,204	その他	675
建物減価償却累計額	245,068	<b>流動負債</b>	27,008
工作物	95,424	1年内償還予定地方債	21,304
工作物減価償却累計額	58,640	未払金	0
船舶	6	未払費用	0
船舶減価償却累計額	6	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,788
航空機	0	預り金	903
航空機減価償却累計額	0	その他	13
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	324,661
<b>建設仮勘定</b>	8,524	<b>[純資産の部]</b>	
<b>インフラ資産</b>	1,184,931	<b>固定資産等形成分</b>	1,799,016
土地	1,097,970	余剰分(不足分)	309,699
建物	4,522		
建物減価償却累計額	2,764		
工作物	229,999		
工作物減価償却累計額	154,394		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,599		
物品	14,469		
物品減価償却累計額	11,260		
<b>無形固定資産</b>	31		
ソフトウェア	30		
その他	1		
<b>投資その他の資産</b>	24,438		
<b>投資及び出資金</b>	671		
有価証券	107		
出資金	564		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,223		
長期貸付金	593		
<b>基金</b>	21,216		
減債基金	10,520		
その他	10,695		
その他	0		
徴収不能引当金	264		
<b>流動資産</b>	19,833		
現金預金	9,982		
未収金	3,235		
短期貸付金	152		
<b>基金</b>	6,531		
財政調整基金	6,238		
減債基金	293		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	67		
<b>資産合計</b>	1,813,978	<b>純資産合計</b>	1,489,317
		<b>負債及び純資産合計</b>	1,813,978

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	274,978
業務費用	174,489
人件費	87,487
職員給与費	59,389
賞与等引当金繰入額	4,788
退職手当引当金繰入額	20,644
その他	2,665
物件費等	81,087
物件費	55,213
維持補修費	9,097
減価償却費	15,858
その他	918
その他の業務費用	5,915
支払利息	4,339
徴収不能引当金繰入額	318
その他	1,257
移転費用	100,489
補助金等	16,287
社会保障給付	62,699
他会計への繰出金	19,569
その他	1,934
経常収益	10,852
使用料及び手数料	5,467
その他	5,385
純経常行政コスト	264,126
臨時損失	1,661
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,661
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	250
資産売却益	100
その他	150
純行政コスト	265,538

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,516,323	1,805,089	288,766
純行政コスト( )	265,538		265,538
財源	234,704		234,704
税収等	166,466		166,466
国県等補助金	68,238		68,238
本年度差額	30,834		30,834
固定資産等の変動(内部変動)		9,114	9,114
有形固定資産等の増加		6,313	6,313
有形固定資産等の減少		18,765	18,765
貸付金・基金等の増加		20,713	20,713
貸付金・基金等の減少		17,374	17,374
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,373	3,373	
その他	455	333	788
本年度純資産変動額	27,006	6,073	20,933
本年度末純資産残高	1,489,317	1,799,016	309,699

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	241,255
業務費用支出	140,766
人件費支出	70,844
物件費等支出	64,324
支払利息支出	4,339
その他の支出	1,257
移転費用支出	100,489
補助金等支出	16,287
社会保障給付支出	62,699
他会計への繰出支出	19,569
その他の支出	1,934
業務収入	244,086
税込等収入	166,631
国県等補助金収入	66,928
使用料及び手数料収入	5,454
その他の収入	5,072
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,831</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,183
公共施設等整備費支出	6,323
基金積立金支出	8,931
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	11,924
その他の支出	0
投資活動収入	19,429
国県等補助金収入	1,309
基金取崩収入	5,837
貸付金元金回収収入	11,841
資産売却収入	442
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>7,754</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,609
地方債償還支出	25,507
その他の支出	102
財務活動収入	32,319
地方債発行収入	32,319
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>6,710</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,788</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,291</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,079</b>

前年度末歳計外現金残高	771
本年度歳計外現金増減額	133
本年度末歳計外現金残高	903
本年度末現金預金残高	9,982

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

#### （２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### （４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



( 6 ) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

( 7 ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

( 8 ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

( 1 ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市土地開発 公社	-	1,731,829 千円	-	1,731,829 千円
相模原市まち・み どり公社	-	124,088 千円	-	124,088 千円
相模原市社会福祉 協議会	-	606,549 千円	-	606,549 千円
計	-	2,462,466 千円	-	2,462,466 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 標準財政規模 168,234 百万円
- イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17,540 百万円
- ウ 将来負担額 389,234 百万円
- エ 充当可能基金額 28,669 百万円
- オ 特定財源見込額 73,694 百万円
- カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 227,998 百万円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,039 百万円

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	880,258	7,617	2,626	885,249	303,714	10,684	581,536
土地	382,784	1,010	702	383,092	0	0	383,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	393,578	6,549	1,923	398,204	245,068	8,370	153,136
工作物	95,366	58	1	95,424	58,640	2,314	36,784
船舶	6	0	0	6	6	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,524	0	0	8,524	0	0	8,524
インフラ資産	1,339,927	10,085	7,923	1,342,089	157,158	4,519	1,184,931
土地	1,098,200	7,300	7,530	1,097,970	0	0	1,097,970
建物	4,494	37	9	4,522	2,764	156	1,757
工作物	227,626	2,748	376	229,999	154,394	4,363	75,605
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,607	0	8	9,599	0	0	9,599
物品	14,531	552	613	14,469	11,260	640	3,209
合計	2,234,716	18,254	11,162	2,241,808	472,132	15,842	1,769,675

**全体貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,061,563	固定負債	445,877
有形固定資産	2,013,220	地方債	334,391
事業用資産	583,502	長期未払金	0
土地	383,176	退職手当引当金	46,400
立木竹	0	損失補償等引当金	2,462
建物	404,218	その他	62,623
建物減価償却累計額	249,200	流動負債	38,260
工作物	95,443	1年内償還予定地方債	29,675
工作物減価償却累計額	58,660	未払金	2,735
船舶	6	未払費用	0
船舶減価償却累計額	6	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,913
航空機	0	預り金	916
航空機減価償却累計額	0	その他	20
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>484,137</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,524	固定資産等形成分	2,062,226
インフラ資産	1,424,563	余剰分(不足分)	453,651
土地	1,113,236		
建物	5,970		
建物減価償却累計額	3,064		
工作物	494,131		
工作物減価償却累計額	195,475		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,765		
物品	17,525		
物品減価償却累計額	12,370		
無形固定資産	15,186		
ソフトウェア	38		
その他	15,147		
投資その他の資産	33,157		
投資及び出資金	685		
有価証券	107		
出資金	578		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	8,356		
長期貸付金	593		
基金	24,750		
減債基金	10,520		
その他	14,230		
その他	0		
徴収不能引当金	1,227		
流動資産	31,150		
現金預金	16,319		
未収金	7,434		
短期貸付金	152		
基金	6,531		
財政調整基金	6,238		
減債基金	293		
棚卸資産	0		
その他	812		
徴収不能引当金	98		
<b>資産合計</b>	<b>2,092,712</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,608,575</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,092,712</b>

# 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	409,166
業務費用	196,229
人件費	89,088
職員給与費	60,764
賞与等引当金繰入額	4,913
退職手当引当金繰入額	20,644
その他	2,767
物件費等	97,172
物件費	62,144
維持補修費	9,557
減価償却費	24,552
その他	919
その他の業務費用	9,970
支払利息	6,330
徴収不能引当金繰入額	1,658
その他	1,981
移転費用	212,937
補助金等	16,935
社会保障給付	176,275
他会計への繰出金	0
その他	19,728
経常収益	21,309
使用料及び手数料	14,293
その他	7,016
純経常行政コスト	387,857
臨時損失	1,683
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,683
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	255
資産売却益	100
その他	155
純行政コスト	389,285

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,633,173	2,070,799	437,626
純行政コスト	389,285		389,285
財源	360,405		360,405
税収等	254,411		254,411
国県等補助金	105,993		105,993
本年度差額	28,880		28,880
固定資産等の変動(内部変動)		12,100	12,100
有形固定資産等の増加		11,568	11,568
有形固定資産等の減少		27,647	27,647
貸付金・基金等の増加		21,383	21,383
貸付金・基金等の減少		17,404	17,404
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,860	3,860	
その他	422	333	755
本年度純資産変動額	24,598	8,573	16,025
本年度末純資産残高	1,608,575	2,062,226	453,651

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	364,857
業務費用支出	151,921
人件費支出	72,437
物件費等支出	71,254
支払利息支出	6,330
その他の支出	1,899
移転費用支出	212,937
補助金等支出	16,935
社会保障給付支出	176,275
他会計への繰出支出	0
その他の支出	19,728
業務収入	378,083
税収等収入	253,835
国県等補助金収入	103,368
使用料及び手数料収入	14,192
その他の収入	6,689
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	5
<b>業務活動収支</b>	<b>13,231</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	32,539
公共施設等整備費支出	11,009
基金積立金支出	9,601
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	11,924
その他の支出	0
投資活動収入	20,838
国県等補助金収入	2,688
基金取崩収入	5,867
貸付金元金回収収入	11,841
資産売却収入	442
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>11,701</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	33,855
地方債償還支出	33,749
その他の支出	106
財務活動収入	36,523
地方債発行収入	36,523
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>2,668</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,197</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,218</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,415</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>771</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>133</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>903</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,319</b>

# 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	2,072,368	<b>固定負債</b>	446,489
<b>有形固定資産</b>	2,016,804	<b>地方債等</b>	335,775
<b>事業用資産</b>	586,904	<b>長期未払金</b>	0
土地	385,347	<b>退職手当引当金</b>	47,171
立木竹	0	<b>損失補償等引当金</b>	731
建物	407,740	<b>その他</b>	62,812
建物減価償却累計額	251,498	<b>流動負債</b>	47,044
工作物	95,549	<b>1年内償還予定地方債等</b>	37,395
工作物減価償却累計額	58,757	<b>未払金</b>	3,471
船舶	6	<b>未払費用</b>	7
船舶減価償却累計額	6	<b>前受金</b>	115
浮標等	0	<b>前受収益</b>	30
浮標等減価償却累計額	0	<b>賞与等引当金</b>	4,927
航空機	0	<b>預り金</b>	1,056
航空機減価償却累計額	0	<b>その他</b>	42
その他	0	<b>負債合計</b>	493,533
その他減価償却累計額	0		
<b>建設仮勘定</b>	8,524	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	1,424,563	<b>固定資産等形成分</b>	2,073,194
土地	1,113,236	<b>余剰分(不足分)</b>	452,747
建物	5,970	<b>他団体出資等分</b>	1,301
建物減価償却累計額	3,064		
工作物	494,131		
工作物減価償却累計額	195,475		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,765		
<b>物品</b>	18,008		
<b>物品減価償却累計額</b>	12,672		
<b>無形固定資産</b>	15,201		
ソフトウェア	49		
その他	15,152		
<b>投資その他の資産</b>	40,363		
<b>投資及び出資金</b>	453		
<b>有価証券</b>	401		
<b>出資金</b>	52		
<b>その他</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	8,356		
<b>長期貸付金</b>	1,235		
<b>基金</b>	31,532		
<b>減債基金</b>	10,520		
<b>その他</b>	21,011		
<b>その他</b>	16		
<b>徴収不能引当金</b>	1,229		
<b>流動資産</b>	42,912		
<b>現金預金</b>	20,696		
<b>未収金</b>	9,311		
<b>短期貸付金</b>	213		
<b>基金</b>	6,595		
<b>財政調整基金</b>	6,302		
<b>減債基金</b>	293		
<b>棚卸資産</b>	5,342		
<b>その他</b>	855		
<b>徴収不能引当金</b>	99		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	2,115,280	<b>純資産合計</b>	1,621,748
		<b>負債及び純資産合計</b>	2,115,280



# 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	464,374
業務費用	203,121
人件費	92,039
職員給与費	63,077
賞与等引当金繰入額	4,927
退職手当引当金繰入額	20,747
その他	3,287
物件費等	100,034
物件費	64,676
維持補修費	9,668
減価償却費	24,655
その他	1,035
その他の業務費用	11,048
支払利息	6,333
徴収不能引当金繰入額	1,659
その他	3,056
移転費用	261,253
補助金等	11,180
社会保障給付	230,265
その他	19,808
経常収益	26,470
使用料及び手数料	14,293
その他	12,176
純経常行政コスト	437,904
臨時損失	1,812
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,712
損失補償等引当金繰入額	0
その他	100
臨時利益	321
資産売却益	130
その他	191
純行政コスト	439,395

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	1,645,720	2,081,408	436,980	1,292
純行政コスト	439,395		439,395	
財源	411,144		411,144	
税収等	281,554		281,554	
国県等補助金	129,589		129,589	
本年度差額	28,252		28,261	9
固定資産等の変動(内部変動)		11,739	11,739	
有形固定資産等の増加		11,588	11,588	
有形固定資産等の減少		27,755	27,755	
貸付金・基金等の増加		22,661	22,661	
貸付金・基金等の減少		18,233	18,233	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	3,860	3,860		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	427	328	755	
本年度純資産変動額	23,973	8,215	15,767	9
本年度末純資産残高	1,621,748	2,073,194	452,747	1,301

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	418,266
業務費用支出	157,014
人件費支出	75,250
物件費等支出	72,456
支払利息支出	6,334
その他の支出	2,974
移転費用支出	261,253
補助金等支出	11,180
社会保障給付支出	230,265
その他の支出	19,808
業務収入	434,013
税収等収入	280,978
国県等補助金収入	126,963
使用料及び手数料収入	14,192
その他の収入	11,880
臨時支出	100
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	100
臨時収入	40
<b>業務活動収支</b>	<b>15,687</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	33,837
公共施設等整備費支出	11,029
基金積立金支出	10,857
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	11,946
その他の支出	0
投資活動収入	21,673
国県等補助金収入	2,688
基金取崩収入	6,625
貸付金元金回収収入	11,913
資産売却収入	447
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>12,164</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	43,073
地方債等償還支出	42,945
その他の支出	128
財務活動収入	43,774
地方債等発行収入	43,774
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>700</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,223</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,569</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,792</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>771</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>133</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>903</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20,696</b>

平成29年度相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～

発行 平成30年8月  
発行者 相模原市  
〒252-5277  
相模原市中央区中央2丁目11番15号  
042-754-1111(代表)  
編集 相模原市企画財政局財務部財務課